

I 総 説

第 1 部 宮崎県の概況

第 1 章 環境にかかわる県の概況

1 地勢・気候

本県は、九州の南東部に位置し、東は太平洋に面しています。

総面積は約7,735km²で国土の約2%に当たり、全国14番目の広さですが、山岳地帯が多く、これらを水源に五ヶ瀬川、耳川、小丸川、一ツ瀬川、大淀川などの河川が太平洋にそそぎ、豊富な水資源をもたらしています。

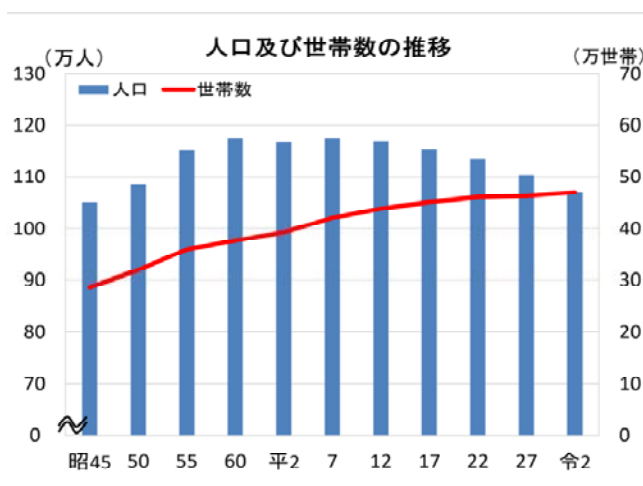
気候は、平成3年から令和2年まで30年間の平年値では、降水量2,626mmが全国第2位となっており、平均気温17.7℃が第3位となっています。なお、令和元年の降水量は3,046mmで全国第1位となっています。

2 人口・世帯数

昭和45年以降の本県人口の推移を国勢調査年次毎にみると、60年まで増加を続け、特に50年から55年にかけて大きな増加を示しましたが、その後、緩やかに増減を繰り返しましたが、平成7年以降、減少傾向にあります。

令和2年国勢調査による10月1日現在の本県の人口は、1,069,576人（男504,763人、女564,813人）となっており、平成27年の前回調査と比較すると、34,493人（3.1%）減少しています。

一方、令和2年国勢調査による10月1日現在の本県の世帯数は、470,055世帯となっており、平成27年の前回調査と比較すると、7,197世帯（1.6%）の増加となりました。



注：国勢調査年次の数値
各年10月1日現在

3 産 業

本県の産業構造をみると、総生産額では第3次産業の割合が高いものの、全国的には、産業全体に占める第1次産業の割合が高い県となっています。

産業別県内総生産の比較（平成30年度）

産 業	県内総生産額（億円）	割合（%）
第1次産業	2,001	5.3
第2次産業	9,501	25.4
第3次産業	25,646	68.6

（注）輸入品に課される税・関税等が加算控除されていないため、構成比の合計は100%にはなりません。

4 土地利用

本県の土地利用区分は、次表のとおり、森林が県土の約75.7%を占め、次いで農地が約8.5%となっています。

県土の利用区分別面積（基準日：10月1日）

（単位：ha、%）

区 分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	
	面 積	面 積	面 積	面 積	構成比
農 地	67,600	66,800	66,300	66,000	8.5
森 林	585,813	585,682	585,815	585,646	75.7
原 野 等	2,100	2,204	2,253	2,155	0.3
水面・河川・水路	22,641	22,621	22,600	22,648	2.9
道 路	26,551	26,202	25,973	25,942	3.4
宅 地	27,585	27,527	27,709	27,934	3.6
（住 宅 地）	17,668	17,635	17,686	17,790	(2.3)
（工 業 用 地）	1,296	1,450	1,496	1,530	(0.2)
（その他の宅地）	8,621	8,442	8,527	8,614	(1.1)
そ の 他	41,241	42,496	42,882	43,207	5.6
合 計	773,531	773,532	773,532	773,532	100.0

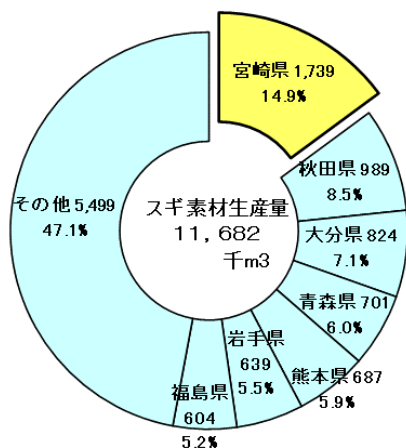
5 道路交通

本県の県内道路網は、高速自動車国道3路線、一般国道19路線（直轄分3路線、県管理分16路線）、主要地方道48路線、一般県道145路線、市町村道34,444路線の総計34,659路線に及び、これらの実延長は20,211kmです。

6 エネルギー

平成24年7月に開始された固定価格買取制度によって、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

宮崎県のスギ素材生産量は平成3年から30年連続日本一



令和2年のスギ素材生産量は、全国生産量の約15%にあたる174万立方メートルです。

資料：農林水産省大臣官房統計部
「令和2年木材統計」

第2章 本県の環境の概況

1 地球環境

(1) 地球温暖化

県では、「宮崎県環境計画（改定計画）」において、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減目標を掲げ、目標達成のために地球温暖化防止活動推進員の委嘱を行うとともに、令和2年度は、宮崎県地球温暖化防止活動推進センターであるNPO法人ひむかおひさまネットワークに事業を委託し、イベントを開催するなど、地球温暖化対策を推進しています。

最新の集計値である平成30年度の県全体の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算、森林吸収を考慮）は5,848千tで、基準年の平成25年度（8,343千t）に比べて29.9%減少しています。

（環境省が平成29年3月に公表した「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」に基づき、排出量の推計方法を見直したため、過去に白書で公表した数値とは一致しません。）

(2) 酸性雨

平成14年度から県の測定局1地点及び国の測定局1地点の合計2地点で監視を行っています。

令和2年度の結果は、令和元年度の全国の平均値と同じレベルでした。

2 生活環境

(1) 大気

大気汚染防止法に基づき、一般環境大気及び自動車排出ガスの常時監視測定局で継続的に大気の状態を監視しています。

令和2年度の大気の状態は、光化学オキシダントは全ての測定局で、1時間値が基準を数回超過するなどしたため、環境基準を未達成でした。

また、微小粒子状物質（PM2.5）は、1測定局で環境基準を未達成でした。

(2) 水質

水質汚濁防止法の規定により水質測定計画を策定し、これに基づいて公共用水域及び地下水の水質の常時監視を行っています。

令和2年度の公共用水域の水質の状態は、代表的な水質指標であるBOD又はCODでみると、1水域で環境基準が未達成でした。

地下水の水質の状態は、調査した125地点の井戸のうち、砒(ひ)素4地点、テトラクロロエチレン等の揮発性有機化合物9地点、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素4地点がそれぞれ環境基準を未達成でした。

(3) 騒音・振動・悪臭

令和2年度に県及び市町村で新たに受理した公害苦情1,529件のうち、悪臭に係るものは186件、騒音に係るものは149件、振動に係るものは13件でした。

(4) 地盤沈下

昭和55年度から平成15年度まで宮崎市、佐土原町及び新富町の一部の地域において1級水準測量による地盤変動調査を実施しましたが、平成元年度以降は地盤沈下現象は観測されていません。

(5) 土壌汚染

昭和51年度から53年度までで土壌汚染防止対策事業を完了しました。

また、平成3年に公害対策基本法に基づいて土壌環境基準が設定され、更に平成15年2月には土壌汚染対策法が施行され、汚染された土壌による健康被害を防止するための取組を行ってきました。令和2年度末現在、同法に基づく基準に適合しないとして指定された区域は、県内で14か所あります。

(6) 廃棄物

廃棄物の排出抑制やリサイクルの積極的な推進を図るとともに、排出された廃棄物については、適正処理に向けた監視や指導を行うなど、各種対策を推進しています。

令和元年度の廃棄物全体の排出量は、約634万7千tとなっており、そのうち、主に住民の日常生活から排出される一般廃棄物が約39万4千t、事業活動に伴い発生する産業廃棄物が約595万3千tとなっています。また、し尿等の収集量は35万5千kLとなっています。

3 自然環境

(1) 野生動植物

本県の現存植生のうち自然植生を海岸、平地、山地の地域別に見ると、海岸部の浜辺にはハマゴウなどが優占する砂丘植生が、その後方や沿海地にはマサキトベラ群集などが見られ、県南部ではビロウ群集やソテツ群落も見られます。平野部の丘陵地から標高1,000mまでの照葉樹林域にはミミズバイースダジイ群集などが見られます。標高1,000m以上のブナ林域では、シラキープナ群集などが見られ、霧島山系の風衝地にはマイヅルソウ・ミヤマキリシマ群集などが分布しています。

県内で生息が確認されている動物では、哺乳類のニホンカモシカは国の特別天然記念物に、ヤマネは国の天然記念物に指定されています。鳥類ではクロツラヘラサギ、イヌワシなど、両生類・爬虫類ではオオイタサンショウウオ、アオウミガメなど、汽水・淡水魚類では、アリアケギバチ、メダカなど、昆虫類ではグンバイトンボ、ヨドシロヘリハンミョウなどの希少種が生息しています。

なお、県では、野生動植物を保護し、人と自然の共生する宮崎づくりを行うため、平成18年4月に「野生動植物の保護に関する条例」を施行しました。

さらに、平成23年3月に県版レッドデータブックを改訂・公表し、平成28年3月に県版レッドリストを改訂・公表し、希少野生動植物保護の啓発を行っています。

(2) 自然公園等

本県には、国立公園が霧島錦江湾国立公園1か所、国定公園が日南海岸国定公園など4か所、県立自然公園が尾鈴県立自然公園など6か所あり、令和元年には約920万人の方々が利用しました。

また、令和2年度は、自然公園等の維持管理や利用施設の整備を行うとともに、九州自然歩道において歩道復旧を実施しました。

さらに、日南海岸国定公園内のサンゴ群集を保全するため、サンゴを食害する有害生物の駆除を行ったほか、サンゴ写真展やサンゴ観察会を開催するなど、普及啓発活動にも取り組みました。

4 景観、文化財等の快適環境

本県は自然環境にも恵まれており、「青島亜熱帯性植物群落」など国指定の特別天然記念物 4 件をはじめ、国指定天然記念物46件・国指定名勝 5 件（うち 1 件は名勝及び天然記念物）、県指定天然記念物22件、県指定名勝 7 件などがあります。

また、歴史的にも貴重な史跡などの文化財が数多く分布し、重要文化財（有形文化財）23件、重要有形民俗文化財 3 件、特別史跡 1 件、史跡22件が国指定となっているほか、国選定重要伝統的建造物群保存地区 3 件、国選定重要文化的景観 1 件、県指定有形文化財68件、県指定史跡105件があります。